

公募型プロポーザルの実施（公告）

ながさき人口戦略フォーラム運営業務の委託候補者を選定するため、公募型プロポーザルを行うので公告する。

令和7年8月8日

日本創生に向けた人口戦略フォーラム in ながさき
実行委員会 委員長 大石 賢吾

1 業務概要

- (1) 業務の名称 ながさき人口戦略フォーラム運営業務
- (2) 業務内容 別添実施要領による
- (3) 履行期間 契約締結日から令和8年2月13日（金）まで

2 プロポーザルに参加する者の資格要件

- (1) 長崎県内に本店または支店（営業所を含む。）を有する法人であること。
- (2) 令和2年4月1日から公募型プロポーザル参加表明書（様式2）の提出期限の日までにおいて、当該業務と同種・同規模（参加者が500人以上のイベント運営）の契約実績が1件以上あること。
- (3) 指定する期日までに公募型プロポーザル参加表明書（様式2）及び関係書類を提出し、参加資格審査を受けて、プロポーザル参加資格を得ること。

3 プロポーザルに参加することができない者

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第1号の規定に該当しない者である。
- (2) 施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3年を限度として長崎県知事が定める期間を経過しない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- (3) 提出書類及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- (4) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (5) 原則として1年以上の営業実績を有しない者
- (6) この公告の日から見積執行期日までの間において、指名停止の措置を長崎県、国及び他の地方自治体から受けている者又は受けることが明らかである者
- (7) 参加表明書の提出期限の日及び見積執行期日以前6か月以内に、電子交換所で不渡手形若しくは不渡り小切手を出した事実又は銀行若しくは主要取引先からの取引停止等を受けた事実がある者
- (8) 会社法（平成17年法律第86号）第475条又は第644条の規定に基づく清算

- の開始、破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条第 1 項若しくは第 19 条第 1 項の規定に基づく破産手続き開始の申立て、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされている者
- (9) この公告の日から見積執行期日の前日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者、又は受けることが明らかである者

4 関係資料の配布場所、期間及び方法

公告及びプロポーザル実施要領等の関係資料は、次に示す長崎県のウェブサイト内において令和 7 年 8 月 22 日（金）まで掲載して配布する。

<http://www.pref.nagasaki.jp/object/nyusatsu-chotatsujoho/gyomuitaku/index.html>

5 参加申込の方法等

プロポーザルに参加したい事業者は、参加表明書（様式 2）及び関係書類を次により提出すること。

- (1) 提出方法 持参又は郵送（書留など配達記録が残るものに限る）とする。
なお、郵送の場合は、到着を確認すること。
- (2) 提出先 日本創生に向けた人口戦略フォーラム in ながさき実行委員会事務局
（長崎県政策企画課内）
- (3) 提出部数 1 部
- (4) 提出期限 令和 7 年 8 月 22 日（金）正午まで ※必着

6 参加者の資格審査

参加申込者から提出のあった参加表明書及び関係書類を確認し、確認結果を令和 7 年 8 月 26 日（火）までに申請者へ通知する。

7 企画提案書の提出方法等

別添の実施要領により、提案書及び関係書類を次のとおり提出すること。

- (1) 提出方法 持参又は郵送（書留など配達記録が残るものに限る）とする。
なお、郵送の場合は、到着を確認すること。
- (2) 提出先 日本創生に向けた人口戦略フォーラム in ながさき実行委員会事務局
（長崎県政策企画課内）
- (3) 提出部数 7 部（正 1 部、副 6 部）
- (4) 提出期限 令和 7 年 8 月 29 日（金）正午まで ※必着

8 企画提案書の審査

提出された提案書及び関係書類について、ながさき人口戦略フォーラム運営業務に係るプロポーザル審査委員会による審査を行い、日本創生に向けた人口戦略フォーラム

△ in ながさき実行委員会の議決を経て最優秀提案者と次点者を選定する。

9 契約の締結

長崎県財務規則（昭和 39 年長崎県規則第 23 号）を準用し、最優秀提案者と本委託業務についての契約締結の交渉（見積執行）を行う。なお、当該提案者との契約が成立しない場合には、次点となった提案者と契約締結の交渉を行う。

10 契約保証金

納付を免除する。

11 プロポーザルに関する事務を担当する機関の名称等

（住所）〒850-8570 長崎県長崎市尾上町 3 番 1 号

（名称）日本創生に向けた人口戦略フォーラム in ながさき実行委員会事務局
（長崎県政策企画課内）

（電話）095-895-2037

（メール）s15200@pref.nagasaki.lg.jp

12 その他

- （1）手続きにおいて使用する言語、通貨及び単位等は、日本語、日本国通貨、日本の標準時及び計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定める単位に限る。
- （2）この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定に掲げる「政府調達に関する協定」の適用を受けるものではない。
- （3）本公告に定めのない事項については、地方自治法、地方自治法施行令及び長崎県財務規則に準ずるものとする。